

新市建設計画新旧対照表

変更後	変更前
<p>P 4</p> <p>I はじめに</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>この計画の期間は、合併に伴う財政支援措置等を考慮し、<u>合併後おおむね20 か年（2005年度（平成17年度）から2025年度まで）</u>とし、その間に行う施策や財政計画等について記載しています。</p> <p>P 5</p> <p>3 人口の見通し</p> <p>新市の<u>2025年</u>の推計人口は、約<u>146,000</u> 人となります。<u>2015年（平成27年）</u>と比較すると総人口が約<u>10,000</u> 人の減少、65 歳以上人口が約<u>2,000</u> 人の増加、65 歳未満人口が約<u>11,000</u> 人の減少となり、このような社会構造の変化に対応するため、これまでと違った新たな視点でのまちづくりが必要になってきます。</p>	<p>P 4</p> <p>I はじめに</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>この計画の期間は、合併に伴う財政支援措置等を考慮し、<u>合併後おおむね15 か年（平成17年度から平成32 年度まで）</u>とし、その間に行う施策や財政計画等について記載しています。</p> <p>P 5</p> <p>3 人口の見通し</p> <p>新市の<u>平成32 年</u>の推計人口は、約<u>151,000</u> 人となります。<u>平成22 年</u>と比較すると総人口が約<u>9,000</u> 人の減少、65 歳以上人口が約<u>6,000</u> 人の増加、65 歳未満人口が約<u>14,000</u> 人の減少となり、このような社会構造の変化に対応するため、これまでと違った新たな視点でのまちづくりが必要になってきます。（平成22年国勢調査は、年齢不詳者が約1,000人いるため総人口の減少数と一致しない。）</p>

変更後

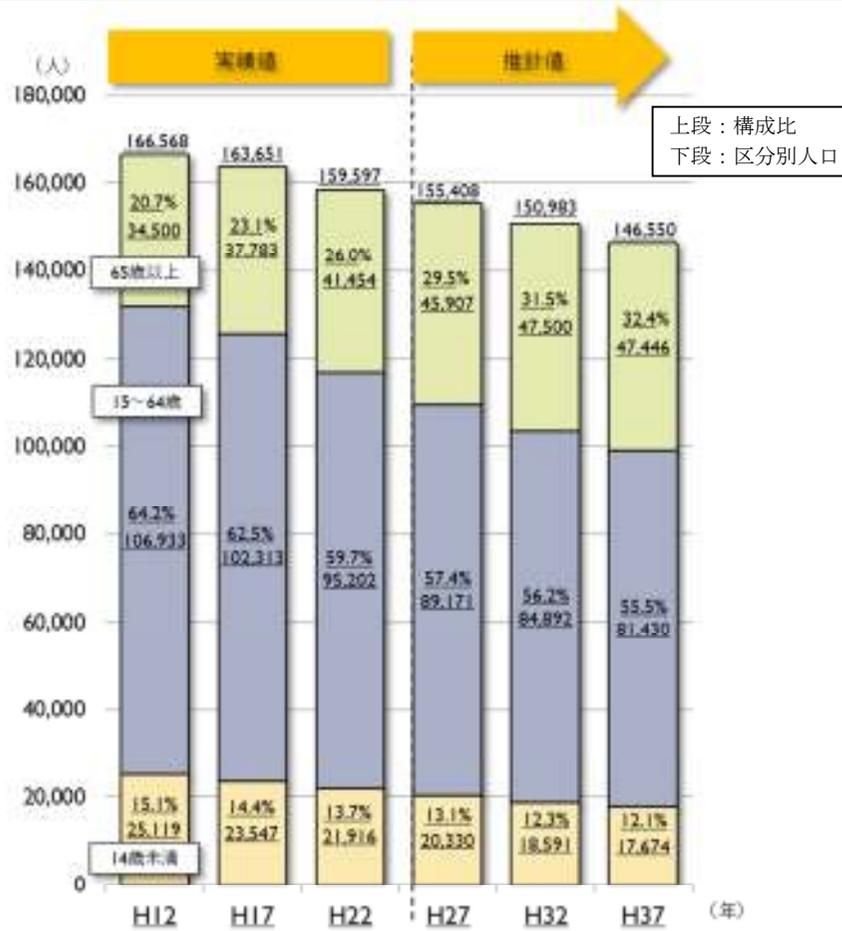
P 5



実績値は国勢調査。年齢不詳者を含むため各年人口と3区分別人口の合計は一致しない。推計値は上田市版人口ビジョン(平成27年10月策定)。

変更前

P 5



実績値は国勢調査。年齢不詳者を含むため各年人口と3区分別人口の合計は一致しない。推計値は上田市版人口ビジョン(平成27年10月策定)。

変更後	変更前
<p>P 5 9</p> <p>VII 財政計画</p> <p>新市における当初の財政計画は、平成17年度から平成27 年度までの11か年について、新市の普通会計の歳入・歳出の項目ごとに、合併による歳出削減効果、国・県による財政支援措置、新市建設計画を実行するための経費などを計上して算定しています。</p> <p><u>平成31年3月の変更</u>に当たっては、平成17年度から平成29年度までについては決算額に置き換え、平成30年度以降については基本的に当初計画の策定条件を踏襲した財政計画としています。</p> <p>なお、本計画は現在想定できる地方財政制度などを基本にしながら算定したものであり、今後の経済状況、地方財政制度の改革などにより、取り巻く環境が変化する可能性があります。よって、新市においては、堅実な財政運営を基調とした予算編成を行いながら対応していきます。</p>	<p>P 5 9</p> <p>VII 財政計画</p> <p>新市における当初の財政計画は、平成17年度から平成27 年度までの11か年について、新市の普通会計の歳入・歳出の項目ごとに、合併による歳出削減効果、国・県による財政支援措置、新市建設計画を実行するための経費などを計上して算定しています。</p> <p><u>平成28年3月の変更</u>に当たっては、平成17年度から平成26年度までについては決算額に置き換え、平成27年度以降については基本的に当初計画の策定条件を踏襲した財政計画としています。</p> <p>なお、本計画は現在想定できる地方財政制度などを基本にしながら算定したものであり、今後の経済状況、地方財政制度の改革などにより、取り巻く環境が変化する可能性があります。よって、新市においては、堅実な財政運営を基調とした予算編成を行いながら対応していきます。</p>

変更後						変更前				
P 6 1 3 財政計画 (1) 歳入						P 6 1 3 財政計画 (1) 歳入				
(単位：億円)						(単位：億円)				
科 目	2005(平成17)	2011(平成23)	2016(平成28)	2021	合 計	科 目	平成17～22年度	平成23～27年度	平成28～32年度	合 計
	～ 2010(22)年度	～ 2015(27)年度	～ 2020年度	～ 2025年度			平成17～22年度	平成23～27年度	平成28～32年度	
市 町 村 税	1,307	1,055	1,066	1,032	4,460	市 町 村 税	1,307	1,052	1,046	3,405
地方交付税・臨時財政対策債	943	933	842	800	3,518	地方交付税・臨時財政対策債	943	932	849	2,724
うち臨時財政対策債	124	157	111	80	472	うち臨時財政対策債	124	157	115	396
国 県 支 出 金	497	545	551	572	2,165	国 県 支 出 金	497	540	564	1,601
地 方 債	215	220	189	156	780	地 方 債	215	257	173	645
そ の 他	866	737	760	795	3,158	そ の 他	866	744	870	2,480
合 計	3,828	3,490	3,408	3,355	14,081	合 計	3,828	3,525	3,502	10,855

変更後						変更前				
P 6 1 (2) 歳出						P 6 1 (2) 歳出				
(単位：億円)						(単位：億円)				
科 目	2005(平成17)	2011(平成23)	2016(平成28)	2021	合 計	科 目	平成17～22年度	平成23～27年度	平成28～32年度	合 計
	～ 2010(22)年度	～ 2015(27)年度	～ 2020年度	～ 2025年度			～ 2017～22年度	～ 2023～27年度	～ 2028～32年度	
人 件 費	597	478	497	488	2,060	人 件 費	597	476	481	1,554
扶 助 費	440	557	620	668	2,285	扶 助 費	440	562	665	1,667
公 債 費	545	409	375	324	1,653	公 債 費	545	411	455	1,411
繰 出 金 ・ 補 助 費 等	875	727	798	805	3,205	繰 出 金 ・ 補 助 費 等	875	718	764	2,357
普 通 建 設 事 業 費	492	499	349	329	1,669	普 通 建 設 事 業 費	492	553	394	1,439
そ の 他	879	820	769	741	3,209	そ の 他	879	805	743	2,427
合 計	3,828	3,490	3,408	3,355	14,081	合 計	3,828	3,525	3,502	10,855